

いわて 総合研究所



早春の発電風車（葛巻町 袖山高原）

特集 岩手の貧困問題 その1

- ① 子どもの貧困問題を考える
- ② 大量首切りで借金・食事我慢の労働者

岩手の課題 ～岩手の農業～

「近年の岩手県農業の動向と政権交代下での農政課題」

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市本町通二丁目1番36号

Tel・Fax:019-624-6715

メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目 次

特集 岩手の貧困問題 その1 P3~5

- ① 子どもの貧困問題を考える 川久保病院 小児科医 小野寺けい子
- ② 大量首切りで借金・食事我慢の労働者
北上労連事務局長 新田英則

岩手の課題 ~岩手の農業~ P6~7

「近年の岩手県農業の動向と政権交代下での農政課題」
岩手大学教授(人文社会科学部・農業経済論) 横山英信

「いのちの山河」各地で感動が広がっています P5

2月以降の県内上映日程など



表紙写真 : 葛巻町袖山高原

表紙写真

早春の

発電風車

葛巻町の発電風車は、(袖山高原(3基)と上外川地区(12基)に設置されています。どちらも千メートル級の尾根にあり冬は通行止めです。晴天の日に徒歩で登ったことありませんが、そこでの撮影は寒さと強風とのたたかいです。初冬や早春の撮影も厳しいことには変わりありません。

高澤 安男(葛巻町)

岩手の貧困問題 その1

特集

① 子どもの貧困

問題を考える

川久保病院

小児科医

小野寺 けい子



子どもの貧困問題は小児科診療の現場でもいろんな形で現れている。特に、ワーキングプアが急増する中で子育て世帯の無保険が問題になっている。

2008年の調査によると、岩

手県内の「資格証明書」交付世帯数は1千548、そのうち子ども世帯は96世帯である。資格証明書では医療機関の窓口では全額自己負担のため、即、受診抑制につながる。子どもが医療から排除される事態があつてはならないとの声に押されて国保法が改正され、昨年4月からは中学生以下の子どものいる資格証明書世帯には短期保険証が交付されるようになった。

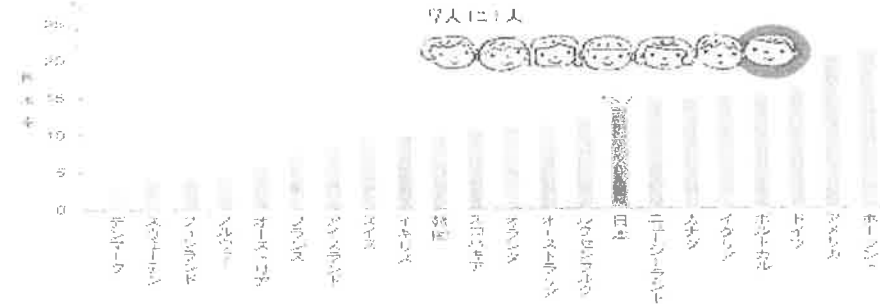
かつて日本は「総中流社会」といわれたが、格差や貧困問題が顕在化する中で、すでに中流神話は崩れ去つている。実際に現在の貧困問題は経済危機の中で急に起こってきたのではなく、20—30年前から日本の構造的問題として深く浸透してきたといふべきではないだろうか。



現代日本の子どもの貧困

① 子どもの貧困率

図1 子どもの貧困率 (2000年代中期)



資料: OECD (2008) Growth, Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries

また、一定のセイフティネットの中で、誰でも頑張れば明るい未来が開けるはずとする「機会平等」論もあるが、社会保障制度も北欧

と訴える親が多い。子どもの勉強

など比べると非常に不十分である。さらに、「貧しくても楽しい我が家」で育てば子どもは幸せという思いも日本には昔からある。しかし、人間らしい生活も保障されない貧困の中で、子どもたちが将来に希望をもてるはずもない。

実際、日本の子どもの相対的貧困率は14%と悪化傾向にあり、中でも母子家庭の貧困率は5割とOECD諸国の中でも突出して高い。あるデータによると身長の伸び、貧血、深刻な喘息、死に結びつく事故に遭う確率などは貧困世帯の子どものリスクは貧困でない子どもとの2倍以上にも上っている。多くの子どもも虐待の背景にも経済的問題がある。世帯所得が低いほど「子どもの事で相談相手がいない」「休日に子どもと遊んでやれない」などと訴える親が多い。子どもの勉強

子どもの貧困 関係イメージ図



に対する意欲も親の学歴や社会階層によって差があり、その差は確実に広がっている。

子ども期の貧困経験が将来の所得や就労状況にマイナスの影響を及ぼすなど、不利は子ども時代にとどまらず、成長してからも一生つきまとう可能性がきわめて高い。子どもの可能性を摘み、子どもを大切にしない国に未来はない。

半世紀前に国連で採択された「子ども権利宣言」では「人類は子どもに対して最善のものを与える義務を負う」とうたわれている。今こそ、この内容を地域で具現化する取り組みが求められているのではないだろうか。



いま、映画「いのちの山河」が各地で感動を呼び起こしています。この映画の何が人々の心を揺さぶるのでしょうか。

映画は、旧沢内村村長の深沢晟雄の半生を描いたもの。敗戦後、満州から郷里に戻った晟雄は、英語の教師や青年会で平和憲法の講師を行います。その中で豪雪と貧しさで死ぬときしか医者にいけなない村の実態に直面し、憲法25条による生命を守ることが行政・政治の中心であると村民に訴えます。しだいに村民の信頼を得て教育長や助役に推挙された晟雄は、村民に健康診断や保健推進を訴え、医師確保に奔走します。さらに、村長に当選するや村中を行脚し、豪雪とた



各地に“感動”が広がっています

2月以降の上映予定

2月6日(土) 北上市	3月20日(土) 平泉町
2月11日(木) 花巻東和町	3月27日(土) 奥州市
2月14日(日) 久慈市	4月11日(日) 紫波町
2月19日(金) 北上市	
2月20日(土) 二戸市	
2月21日(日) 盛岡市、葛巻町	

たかいいのちを守るために力を合わせることを訴えます。ブルドーザーによる盛岡までの交通確保や仕事起こし、医療費無料化では国民健康保険法違反であるとする国や県に対し、憲法違反ではない限り沢内村は実施すると宣言します。そして、ついに、老人医療と乳児医療費の無料化を実施、初の乳幼児死亡ゼロを達成します。

しかし、まもなく晟雄は病に倒れます。晟雄の遺体を村民が路傍で延々と迎える場面は圧巻です。

②大量首切りで

借金・食事

我慢の労働者

北上労連

事務局長

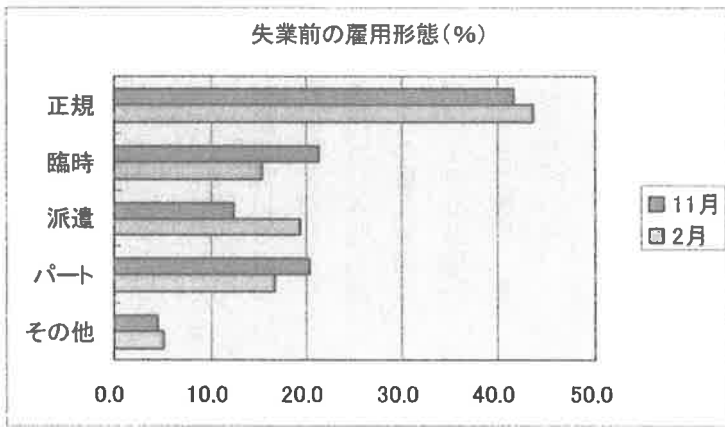
新田 英則



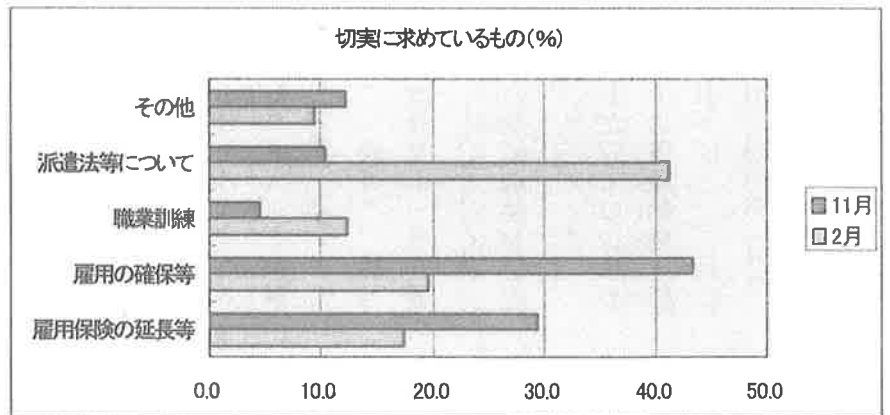
関東自動車・富士通・東芝などの大手をはじめとする誘致企業が岩手県で最も集積している水北地区。以前は県内で最も有効求人倍率が高く、県内外から職を探しに人が集まっていたが、世界的不況で県内

で最も有効求人倍率が低くなってきています。昨年一〇月の有効求人倍率は上昇してはいるものの0.38倍と依然厳しい状況です（北上職安発表）。北上労連は昨年二月と十一月の2回、いわて労連とともに北上ハローワーク前で、アンケート調査を行いました。その結果、労働者の切実な実態がよせられました。以前は、協力してくれる人も少なく、まして、声を

失業前の雇用形態(%)



切実に求めているもの(%)



かけても話す人はほとんどありませんでしたが、今では声をかけると実情を話してくれます。二月の調査では82通、十一月では91通（140通配布）の回答が寄せられ、中には郵送してくる人もありました。

アンケート結果は、二月は失業前の職が比率が高い順に正規社員

派遣、パート、臨時職員の順番でしたが、十一月は正規、臨時、パート、派遣社員の順で、岩手は正規職員の首切りが中心になっています。切実な要望としては、二月では派遣法の改正、雇用の確保、雇用保険の支給延長の順番でしたが、十一月では雇用の確保、雇用保険の支給延長の比率が高くなっています。

十一月の調査では失業してから期間が6ヶ月から1年未満が34%と最も多く、次に1年以上が13%を占めています。

意見欄には約半数の人が記入し、生活不安の状況が見られます。そのなかには欄一杯に記入し、食事の回数を減らしたことが、金がなく、奥さんの実家から借金し、病気の子ども・奥さんに我慢させているという切実なものがありました。自動車関連で求人が上向きになったとしても、富士通MLの十一月再配置（実質解雇）による離職者が大量にです。今後、求人倍率が上がっていくのは難しい状況です。

岩手の課題

近年の岩手県農業の動向と
政権交代下での農政課題



岩手大学教授(人文社会科学部・農業経済論) 横山英信

岩手県農業の現状と
その県民的意味

1995年に3218億円であった岩手県の農業産出額は2007年には2460億円となり、2年間で758億円、24%も減少した(表1)。この最大要因は米であり、同期間に1093億円から594億円へ499億円、実に46%の減少を見せている。

表1 岩手県の農業産出額の推移 単位:億円, %

	1995年		2007年	
	産出額	構成比	産出額	構成比
総産出額	3218	100.0	2460	100.0
米	1093	34.0	594	24.1
畜産	1363	42.4	1265	51.4
野菜	365	11.3	276	11.2
果実	148	4.6	142	5.8
工芸作物	133	4.1	71	2.9
花卉	56	1.7	82	3.3
その他	60	1.9	30	1.2

(出所)農林水産省『岩手県農林水産統計年報』各年版、より作成。

他の部門も決して良好ではなく、畜産は1363億円から1265億円へ98億円、7%の減少、野菜も365億円から276億円へ89億円、24%の減少である。そして、同期間に県の生産農業所得(県の農家・農業法人全体の農業所得に相当)はほぼ半減、すなわち134億円から779億円へ555億円、42%も減少した。

このような状況は当然ながら、農業就業人口の減少(95年・13万1818人↓05年・11万4008人)と高齢化(65歳以上比率 43.4% ↓60.5%) (表2)、耕作放棄地の増大(95年・6643ha ↓05年・1万2574ha)など、県農業の生産基盤を急速に弱体化させている。これらは、95年に発足したWTO(世界貿易機関)下での農産物輸入総自由化・関税引下げと、これに対応した新自由主義農政(95

表2 岩手県の農業就業人口の推移 単位:人

	男	女	計	65歳以上	
				人数	比率
1995年	52,431	79,387	131,818	57,157	43.4%
2000年	50,644	72,641	123,285	66,822	54.2%
2005年	49,707	64,301	114,008	68,964	60.5%

注1)「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、①自営農業のみに従事した者、②自営農業以外の仕事に従事していても年間労働従事日数から見て自営農業従事日数の方が多き者、を指す。

(出所)表1に同じ。

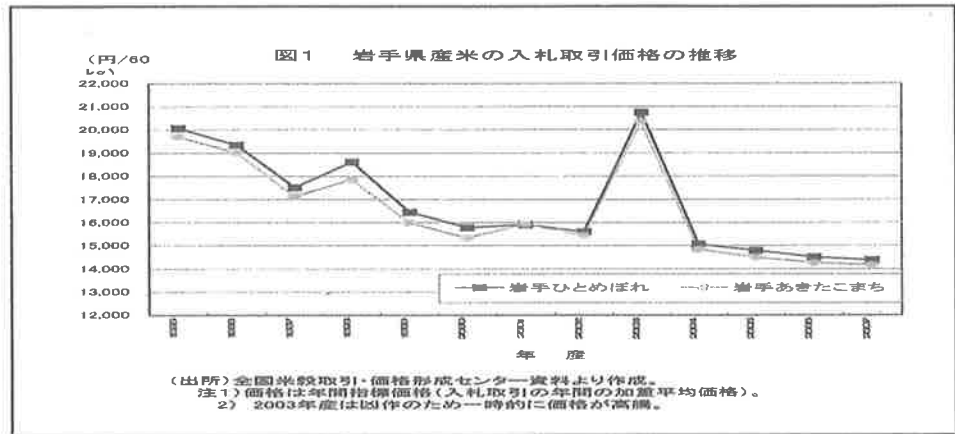
99年の食糧管理法廃止・食糧法施行の制定など)の必然的帰結である。とくに米の産出額の大幅な減少は、減反強化による米作付面積の減少もさることながら、食糧法下での米の流通・価格への政府の

責任放棄によって、95年には60kg当たり2万円近くあった米の市場取引価格（入札取引価格）が10年ほどで1万4千円台にまで下落したことによるところが大きい（図1）。

このような岩手県農業の衰退は一人農家だけの問題ではない。安全・安心・安定的な食料供給は言うに及ばず、農家の購買力は地域経済を支える一つの柱であることや、地域のアメニティにおける農業の役割などを考えるならば、県民全体の問題として捉えるべきものである。

政権交代下での農政課題

昨年9月の政権交代によって10年度から「農業者戸別所得補償制度」が米において先行実施されることになった。旧政権下で〇七年度から行われた、価格・所得保障を大規模な農家・集落営農組織のみに限定する「品目横断的経営安定対策」



が、日本農業の「構造改革」を進めるどころか、農業をいつそう衰退させたことを見るならば、基本的に全農家を対象とする戸別所得補償制度は日本農業の再生と

いう点で一定程度評価することができ(筆者は日本の農業生産を増大させ、食料自給率を上げるためには、生産抑制的な性格を持つ「所得補償」ではなく、生産量増大や品質向上に對してのインセンティブを持つ「価格保障」が本来採られるべき政策と考えている)。

ただし、この制度が有効に機能するには、①補償額が農業の再生産を保障する水準で設定されること、②市場価格を低下させ、補償総額を膨らませて、戸別所得補償制度自体の破綻を導くような、これ以上の農産物輸入拡大を阻止する政策が採られること、が必要である。戸別所得補償制度が今後具体的にどのような形で米以外の農産物に拡充されていくかは岩手県農業及び日本農業の今後を決定的に左右する。生産者・消費者ともに、今後同制度をめぐる動向を注視していく必要があるだろう。

きょうの言葉

深沢晟雄村長の葬儀で弔辞を述べた村谷永一郎紫波町長の言葉

「あなたは常々、政治の中心課題は村人の生命、健康を守ることになければならないと言われ、事実そのために懸命に努力を尽くされました。人間のいのちが何より大事だ、と誰でも言います。しかしあなたのように、その大事ないのちを守るために本当に努力された村長、町長、市長がどこにあったでしょうか。日本広しといえどもどこにあったでしょうか」

定期購読のご案内

月刊「住民と自治」

自治体問題研究所

月 500円

年6000円

自治体問題研究所の機関誌。

4月から岩手地域総合研究所でも購読の取次ぎをします。



各地の便り

北帰行

久慈市 外里一彦

昨夜(2/2)降った雪で、今朝は一段と寒さが厳しく感じましたが、白鳥たちにとつては、すがすがしい朝のようです。

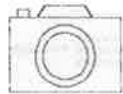
写真は、久慈川の河口から上流3kmのところ、15〜16羽の白鳥がひとつの集団となっています。

クアカアと鳴いている子白鳥、灰色がかった色以外は親鳥と変わらなくらいに成長しました。よく見ると、親鳥



の後に従って移動などしています。そろそろ北へ帰る模様、準備は万端のようです。

原稿募集



◎ 各地の便り・写真

各地で行われた催しや出来事などを募集します。

氏名や連絡先等は忘れずに！
投稿原稿や写真は、研究所のメールに送信願います。



初村 尤而 (著)

毎度おなじみ、丁寧で分かりやすいと評判の講義を本にしました。

(税込み1890円)

PFI神話の崩壊



書籍紹介

PFI神話の崩壊

自治体問題研究所 発行
尾林芳匡・入谷貴夫 (著)

「民間にまかせれば、初期投資が少なくサービスも向上する」と言われたPFIの実像を検証した。(税込み2520円)

地域医療再生の力

新日本出版社 発行

中川雄一郎 監修

非営利・協同総合研究所

いのちとくらし編

地域医療崩壊の構造に立ち

向かい、日本各地の貴重な

経験をもとに、再生へのヒント

を与える渾身の書。

(税込み2100円)

